

第 37 回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日 時 2025 年 2 月 7 日（金曜） 9:30～11:00

2. 場 所 中央区文化センター11 階 1103 会議室

3. 出席者

- | | |
|---------------|---|
| ○委員 | 岡田豊基委員長、佳山奈央委員、木戸良明委員、
小泉美子委員、堀内計尚委員、松井謙二委員、
巳波弘佳委員 |
| ○事務局（企画調整局） | 辻局長、中野部長、稲田課長ほか |
| ○神戸市公立大学法人 | 武田理事長、田中副理事長、山本理事、林（範）理
事、増田課長、川崎課長ほか |
| ○神戸市外国語大学 | 都築次長、島課長、伊藤課長、辻井課長、大上課長 |
| ○神戸市立工業高等専門学校 | 道平校長補佐、池上室長、田中課長、東野課長 |

4. 議 題

議題 1 次期中期計画（案）についての議論

（委員）

- ・業務実績評価は毎年度行わず、中間評価と最終評価だけを行うのか。

（事務局）

- ・ご理解の通り。利益処分の関係で毎年度ご意見を伺うことにはなる。

（委員）

- ・達成できない年度があったとしても、中間と最終で評価するということか

（事務局）

- ・トータルで判断いただきたい。毎年度の利益処分の際に、経営努力の認定を行うことが事実上評価という形にはなっている。

（委員）

- ・第 3-1-2-(2)において、2027 年度に知的財産に関する制度構築を行うとあるが、知的財産に関するライセンス料は重要な収入源になると思う。知的財産について今までは実績がないということか。

（法人）

- ・外大においては今まで実績はない。今後、情報科学分野、理科系の部分が重要になってくるので、我々の貴重な財産から少しでも収入を得られるような形にできればと考えている。そのために受入体制を構築することで、ライセンス料などの収入を得られるように進めていきたい。

（委員）

- ・高専においてはどうか。

(法人)

- ・高専では委員会を設置し、特許を受ける権利を学校が維持するか放棄するかを議論している。知的財産は申請や維持に費用がかかるので、収支に見合う特許であるかを基準に判断している。今後は、学内ベンチャーとのバランスを見ながら増やしていくことになると思う。学校としては素晴らしい知的財産を持つことで収入を得られたら良いが、一方で、神戸市は起業を重視しており、学内ベンチャーの立ち上げ、起業ということも1つの目標であるため、そのバランスも含めて委員会で議論している。

(委員)

- ・第3-2-2-(1)における研究シーズの積極的公開は素晴らしい取組だと思う。共同研究に関する目標値は、各年度における新規案件獲得数ということか。

(法人)

- ・たとえば神戸市との共同研究については、毎年7件増加させるということではなく、毎年7件を維持していく。

(委員)

- ・共同研究の成果はHPでは公表しないのか。研究成果の発表に関して、学会での発表もちろん重要だが、アピールという意味ではHPで公表してもいいのではないかと思った。

(法人)

- ・共同研究相手先との契約上、守秘義務で出来ないことも多いが、内容を精査しながら進めたい。

(委員)

- ・意欲的な計画であり、数値も非常にチャレンジングであると感じる。実施していくにあたって、人材が重要になってくると思う。例えば地域共創テクノセンターの関連でコーディネーターの配置という計画を設定しているが、優秀な人材を見つけるのが非常に難しい。良い人材が見つからない場合においても、計画に定めているからという理由で、無理に雇用して進めるのではなく、内部の実質的なところだけでも進めていくほうが良いと思う。形式だけでなく、内部で動く人のリソースを増やす、自由度を与えるといった仕掛けが必要だと思う。

学生とともに研究開発し、知的財産を生み出すことがあるが、学生が起業するときに大学と学生どちらがその権利を持つかでトラブルになることがある。学生を巻き込んで教育研究を行うことは重要ではあるが、知的財産の取扱い方針について、事前に検討しておいた方が良いと思う。

(法人)

- ・計画に定めているという理由により、形式的に雇用するということは避けなければならない。内部で動いてもらうための仕掛けについて、非常に重要な指摘であるため、しっかり検討していきたい。

(法人)

- ・コーディネーターは企業と繋ぐことと高専の中を繋ぐことの両面が必要になる。メインとなる1人と契約職員やアルバイト数人の合計5～6人で構成しようと考えている。知的財産の帰属については、現在、外大と連携して行っている授業で、教員と複数の学生が絡む知的財産が発生する可能性があり、今まさに議論を行っているところである。

(法人)

- ・コーディネーターの業務を1人で行うことは難しいので、高専の関係者だけで完結するのではなく、他大学との連携も含めて考えている。

(委員長)

- ・学科再編について、公表できる範囲で教えてほしい。

(法人)

- ・6学科のうち、4学科に関しては学科の名称変更の事前審査は通過している。新たに設置する情報系2学科については、事前相談を終え、認可申請ではなく届出で可能であることを確認している。引き続きHPで宣伝していきたい。

(委員)

- ・内容はよくまとまっていると思う。知的財産について、知的財産のネタをピックアップする時期はできるだけ早くしないと間に合わない可能性があるなので、事前にプロセスは考えておいたほうが良いと思う。早めからの対応ということをシステムとして入れておいていただきたい。

地域共創テクノセンターにおいて、学生が自由に出入りして企業との連携をしながら、クリエイティブな活動をしていく仕組みを備えているということか。

(法人)

- ・ご理解の通り。大きなホールを作り、様々な企業による講演会、講習会、会社説明会を行う予定である。2、3階には新学科用の実験フロアを入れ、1階にはワーキングスペースも作る。企業からの支援もいただきながら、企業と学生をつなぐということをイメージしている。

(委員)

- ・今後、立命館大学の茨木キャンパスで行われているような柔軟な企業連携の仕組みが増えてくるのではないかと考えている。

AI ツールについて、授業での活用以外に、コーディネーターの活動でも高頻度に使用することが出てくると思う。直近で発表された生成AIのパフォーマンスが非常に上がっている。インタラクティブ性を利用すれば簡単な研究論文を作成できるレベルにまで来ている。様々な業務の中でも利用せざるを得ない。

(法人)

- ・数理・データサイエンス・AI プログラムの応用基礎レベルを目指す計画を立てており、その中にはAIの活用方法が含まれる。AIは投げかけにより答えが変わってくるので、そ

の点も含める予定である。今年度、サーバー構築から AI の活用に関して、企業と連携した案件があったが、学生は AI への聞き方によって全く答えが変わってしまうことに非常に驚いていた。AI を活用できる人材を養成していく必要があると考えている。AI の有料システムは費用がかさむので、無料のシステムでどこまでできるかを見定め、2026 年度からの新カリキュラムにどのように組み込んでいくかをポイントとして捉えている

(委員)

- ・多くのスタートアップが AI ツールを利用する形で立ち上がっているという点を睨みながら、学生に指導していただきたい。

(委員長)

- ・地域共創テクノセンターの施設はすでに確保されているのか。

(法人)

- ・新たに建てることになる。200 人規模の大教室を入れつつ、設計をしている。

(委員長)

- ・既設の学科に影響はないのか。新設学科用に新しい建物を建てて、そこで学習するということか。

(法人)

- ・影響はない。メインとなる実験室については、新しい学科に必要な実験設備を新たに 2 フロア分準備し、講義室は既存の部屋を使用する。

(委員長)

- ・そこに企業との打合せスペース等も設けるということか。

(法人)

- ・1、4、5 階を地域共創テクノセンター、2 階を智能ロボット工学科、3 階をシステム情報工学科とする。

(委員長)

- ・ほかの学科の学生も使えるということか。

(法人)

- ・全学科の学生が 1、4、5 階を使うことができる。主に新学科が 1 フロアずつ管理する。

(委員)

- ・新規項目も増えて多岐にわたる。第 7-1 において、自己点検評価報告書を毎年度公表するとある。指標を確認していくことになると思うが、数値を年度末に拾いにいくのではなく、月次か半年で数値を把握し進捗を確認することが、翌年の重点事項の策定に繋がる。年度末に数値を確認するだけではあまり効果がないと思う。企業ではデータベースを構築して、指標の進捗を管理するということもあるが、どのように管理していくか。毎年度、重点項目を定め、押しなべて中期計画が達成できればベストではないかと思うが、毎年度、平均的に頑張り、年度末に数値を確認したところ、目標未達であったということを是とするのかどうかということが気になった。

(法人)

- ・特に注力する分野を重点項目として毎年度設定している。データ進捗の管理について、教学情報委員会が IR を担っているが、現状データベースの構築には至っておらず、効率的な方法を検討しているところである。

(法人)

- ・進捗管理については、年度内に 2 回、事務局内部でヒアリングを行っている。期中に進捗と取組の内容を確認し、当初の予定と異なっているところ、取組が遅れているところは組織的にチェックしている。年度末に慌てないように期中の確認を行っている。

(委員)

- ・事務局単位で中間評価を行っているということか。

(法人)

- ・ご理解の通り。

(委員)

- ・一般企業ではサイバーセキュリティにコストをかけている。セキュリティのレベル分け、情報の棚卸作業をして、サイバーセキュリティに備えているが、法人内ではどう対応しているか。

(法人)

- ・レベル分けをして、リスクに備えて対応している。

(委員)

- ・予算にも含んでいるということか。

(法人)

- ・経常予算の中でこれまでも実施してきている。セキュリティリスクが高まっているので、法人として必要な対策を必要に応じて考えていきたい。

(委員)

- ・機密情報を扱っている企業は、世界中からサイバー攻撃を受けており、そこにかかなりの費用が発生している。大学法人はそれほど攻撃されることはないかもしれないが、学生のサイバーセキュリティへの理解を深める取組はあっても良いのではないかと思う。

(委員)

- ・企業で発明した場合、その発明は企業に帰属することになるが、発明した特許を使用し商品化された場合は、発明者に補償金が支給される。学生時代の研究であれば、どこがその研究にお金を出したかが重要になる。知的財産と企業は密接につながっているので、後で揉め事にならないように事前に定めておくことが重要だと考える。

(委員長)

- ・知的財産、セキュリティ面ですでに先進的に取り組んでいる、神戸大学、関西学院大学から情報を共有してもらってはどうか。学生は安易に処理してしまうので、しっかり対応していただきたい。

(委員)

- ・地域共創テクノセンターとして建物を新たに建てているところはあまりないので、横展開をしてほしいと言われると思う。新しい学科を作るということは、定員は純増になるのか。

(法人)

- ・総定員は変わらない。電子工学科を廃止し、システム情報工学科を新設する。現在、機械工学科がロボットコースとエネルギーコースの2クラス構成であるが、当学科を2つに分けて、1つを智能ロボット工学科として新設する。

(委員)

- ・指標を意欲的に上方修正されているが、将来的には、達成が困難であるかもしれないが達成を目指す指標を何項目か入れたほうが評価委員会、一般の方にも理解されやすいのではないかと思う。

(法人)

- ・神戸大学システム情報学研究科とは情報系のプログラムを共同開発する目的で、昨年の11月頃から、実務者レベルで会議を3回ほど実施する等、着実に連携を進めている。ぜひ今後も連携を強めていきたい。

(委員)

- ・第3-1-1-(2)において、英語で行う授業科目の比率が47%まで上方修正されているが、ここまで数値が上がると学生が受ける印象もだいぶ変わるのではないかと思う。「キャンパスの国際化」という点については非常に充実したと思う。他の総合大学と比較したときに、外国語大学として語学×何かを充実させていく必要があると思うが、今回の計画の中では、PBL科目の新規実施、神戸市及び関連団体との連携というところが対応すると思う。前回、他大学の授業を受講するという話もあったと思うが、語学×何かを充実させるという点について伺いたい。

(法人)

- ・外国語大学として語学は重要ではあるが、AIの進歩により比較優位が下がってきており、 $+\alpha$ が重要であると考えている。本学の強みの1つは人文科学、社会科学の幅広い教員が在籍していることであり、その資源を実社会にどのように生かしていくかを考えていくことがポイントになると考えている。他大学で専門学部になっている部分を、本学においては学際的な方向で考えていくことで $+\alpha$ の部分を充実させていきたいと考えている。他大学との連携という点については、すでにプラットフォームで動いている部分があるので、この仕組みを活用し、本学に足りないところを補っていきたい。

(委員)

- ・学際的なアプローチについて具体的なイメージはあるか。

(法人)

- ・本学では様々な専門分野を持った教員が多くいるので横展開していくことが重要と考えている。現在も国際関係学科では4つのコースの中から主専攻、副専攻の2コースを選択

して学んでおり、既存の取組をさらに発展させていきたい。

(委員)

- ・ AI が使えるかどうか、プロンプトエンジニアリングは必須になってきている。高専の先進的な取組みを、外大にも取り入れられたらよいのではないかと思った。

(法人)

- ・ 同一法人下にあるので、AI の活用に関して、AI のリスクも含め、高専と一緒に考えていきたい。語学と AI の利活用にさらに何かを掛け合わせることで将来像を考えていきたい。

(委員)

- ・ 外大と高専の連携が目玉になっていると思うが、具体的にはどういったことを考えているか。

(法人)

- ・ 実質化させていく意味で、まずは教職員の交流を深めていくところから初めて、計画に明記しているようなプラットフォーム機能を作っていきたい。

(委員)

- ・ 目玉になるようなものは早期に打ち出したほうが良いと思う。

(法人)

- ・ 外大は外国語、高専は技術、AI という資産がある。AI 社会で出てくるメリット、デメリットと一緒に考えていくシステムができればよいと考えている。

(委員) サイバーセキュリティについて、大学で予算を措置して検討するというよりは、神戸市全体として検討する必要があると思うが、その点についてはどうか。

(事務局)

- ・ サイバーセキュリティは全市的な課題と認識している。神戸市のシステムは外部と遮断された構造になっており、大学や病院等とは連動していない。神戸市では危機管理室が市役所内の中のサイバーセキュリティを統括している。情報については、病院、大学にも共有していきたい。

(委員)

- ・ 法人には神戸市職員もあり、情報セキュリティ、DX については、神戸市が管理し、神戸市主導で進めていくほうが良いのではないかと思う。大学単独で予算を措置して実施するのは厳しいという認識に基づく発言である。

(委員)

- ・ AI と知的財産とサイバーセキュリティはつながっている。AI に入力した情報はすべて AI が吸収してしまうので、企業では自社内だけで使える設定にした ChatGPT 等を用意し、AI に入力した情報が社外に漏れないようにしている。AI を使う場合、どこかにフィルターを設けておく必要があると思う。

(委員)

- ・ 例えば Google 翻訳に機密情報を入力した時点で情報漏洩事故になるので、一般の

ChatGPT や Google 翻訳の利用は禁止し、個別の閉鎖的な ChatGPT を使っている。

(法人)

- AI 利用のリスクは存じており、学生には安易に情報を入力してはいけないということを注意喚起しているが、今後、対策を検討していきたい。

(委員)

- PBL 授業等で学生の報告書等を確認すると、文献の調査が甘いものが多い。生成 AI は関連文献を探すという点では非常に有効な手段になるので、ここはブレーキをかけないで上手く使わせるようにしてほしい。シリコンバレーでは、ロボティクス、ヒューマノイド系のスタートアップが増えており、そこに多くのファンドが入っている。AI ロボティクスは生産現場に向いている傾向があるので、AI ロボティクスに力を入れるという方針は間違っていないと思う。安全管理に注意しながら AI をハンドリングしつつ、フォーカスすべきところに力を入れていってほしい。

(法人)

- 論文検索は非常に速いし、組み合わせることでプログラムもできてしまう。プログラミングの技能を高める上では使ってほしくないが、主たる研究に必要なプログラムを組む際には有効になるので、場面に応じて使いたい。数理・データサイエンス・AI 教育プログラムのリテラシーレベルにより、学生に浸透させる努力をする必要があると思う。高専で 2026 年度より実施を目指す応用基礎レベルにおいて、AI 利活用を考えていきたい。例えばその講義を外大に提供することを考えていきたい。学生の情報リテラシーを高めるということは、学校の責任として取り組んでいきたい。

(法人)

- 法人運営の財源確保が最も難しい問題である。昨今の物価高騰、人件費アップという状況の中で、全国の教育機関、研究機関は法人単独ではベースアップ等に対応できる手段を持ち合わせていない。今回策定した中期計画を達成していくにあたり、神戸市と引き続き協議していきたい。